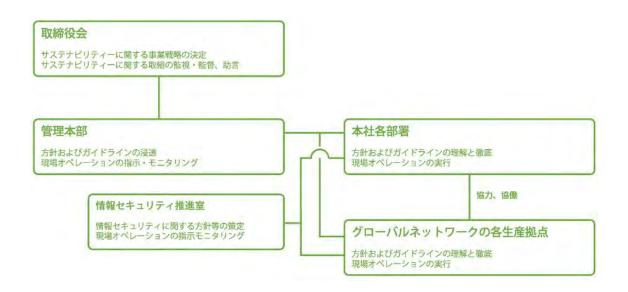
TCFD 提言に沿った気候変動対応の開示

山田電器工業株式会社 2024年7月1日

【ガバナンス】

当社はサステナビリティ基本方針に基づき、取締役会において持続的に成長するための重要課題としてサステナビリティ課題・目標(マテリアリティ)の特定および解決に向けた施策を決定しています。

また、YAMADA グループ全体のサステナビリティ推進体制として、2023 年 1 月より、本社管理本部に推進する役割を持たせました。経営陣により決定された戦略を管理本部が受け取り、管理本部から本社各部署、さらにグローバルネットワークを構成する各生産拠点へ、方針およびガイドラインの浸透と現場オペレーションの指示・モニタリングを行っています。



この中で、気候変動への対応についても、重要課題についてはマテリアリティに位置付け、 管理本部にてモニタリングを図り PDCA を管理しています。

【戦略】

当社グループの主要事業であるプラスチック成形を主体とする小物家電の製造について、 気候変動が及ぼすリスクと機会について検討を行いました。 現時点では GHG 排出量削減に関する中期的な方針の策定にあたり、当社の GHG 排出量の原因組成を分析した結果、以下の通り購入した製品・サービス (Scope3 カテゴリー1)からの排出量が全体の 81%を占めており、この削減が最も重要であるとの結論に至りました。

YAMADA Group GHG Data Total / Emissions (kg-CO2)

	2020	2021	2022	2023	2024(Q1)	Total	%
	2020	2021	2022	2023	2024(Q1)	i Otai	70
Scope1	787,291	775,133	624,549	501,875	80,587	2,769,435	0.4%
Scope2	23,742,615	25,430,868	24,934,164	21,096,645	5,062,278	100,266,570	12.8%
Scope3	156,005,334	177,561,144	207,448,207	125,003,210	13,833,098	679,850,992	86.8%
Category 1	147,045,019	165,371,473	196,699,209	114,927,396	13,042,474	637,085,571	81.4%
Category 4	4,759,918	5,952,615	4,976,121	6,763,711	304,198	22,756,563	2.9%
Category 9	4,200,397	6,237,056	5,772,876	3,312,103	486,426	20,008,859	2.6%
Total	180,535,240	203,767,145	233,006,920	146,601,730	18,975,963	782,886,997	100.0%
Share of Scope3 Category 1	81%	81%	84%	78%	69%	81%	

更に、以下はこの Scope3 カテゴリー1 の GHG 排出量上位 10 種類の部材を算出したものです。このうち、プラスチック(樹脂関連)が3種類あり合計 45%を占めています。そのため、樹脂やプラスチック材料の使用工程で発生する GHG は、当社グループ全体の排出量の33.5%を占めていることになります。

(kg-CO2)

TOP	Purchased Goods	Total / Emissions	Share in Total	Share of TOP10	
1	Plastic products	145,135,684	22%		
2	Thermoplastic resins	131,258,073	20%		
3	Other electronic components	97,104,086	15%		
4	Consumer electrical equipment(excluding air conditioners)	64,401,920 44,723,863			
5	Other metal products			92%	
6	Other general machinery and equipment	36,783,397	6%	9270	
7	Electrical lighting equipment	28,726,850	4%		
8	High-performance resins	21,878,172	3%		
9	Synthetic fibers	17,977,782	3%		
10	Plated Steel	9,800,595	2%		

従いまして、当社の戦略としてはまずはこの Scope 3 カテゴリー1 の GHG 排出量上位 10 種類からの排出量を削減すべく、設計段階での樹脂使用の削減ならびに GHG 排出量の少ない原材料へのシフトなどを行って参る所存です。

【リスク管理】

当社グループは、直接的あるいは間接的に当社グループの経営あるいは事業運営に支障を きたす可能性のあるリスクに迅速かつ的確に対処するため、本社管理本部において様々な 危機対応施策の立案を行っております。一方、昨今のサイバー攻撃等に対する対応としては、 本社内の情報セキュリティ推進室と連携しその任にあたっております。 気候変動に関連するリスクについても前述の管理本部でデータの集計・戦略の立案を行い、また危機発生時には危機のレベルに応じた対策本部を設置し、適切な対応を実施します。 危機管理委員会の内容については、取締役会においても情報共有が行われ、全社の危機管理 について監督およびモニタリングを実施するとともに、リスク評価とマテリアリティ分析 の整合性を図ることで、全社におけるリスク管理の強化を図っています。

【指標と目標】

当社グループは、全人類における社会課題である地球温暖化の抑制に向けて、2040 年に当社グループのグローバルの事業活動に伴う GHG 排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル) とするとともに、そのマイルストーンとして 2030 年の同 CO2 排出量を 2020 年比で 40% 削減する目標を設定しています。